

事業所における自己評価結果(公表)

討議年月日:平成 31年 3月 20日

公表:平成 31年 3月 28日

事業所名 こども発達支援 てくてく

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	7		療育の場(集団)と訓練室は別で確保。参加人数も定員を設定。	
	2 職員の配置数は適切である	7	1	常に職員配置を確認。(子どもの特性により職員が増やせるようにシフトを考える)	
	3 生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	8		自由遊びのコーナーはカーテンなどを使い「ON」「OFF」を分かりやすくし、療育活動に集中できるように設定。	
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	7	1	ワンフロアで掃除がしやすく、朝・昼と危険箇所も含めチェック。夕方、玩具消毒を行う。	
業務改善	5 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	5	2	ケース会議以外でも日々出勤職員で検討。(出勤しない職員にも共有できるようにする。)	
	6 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	4	2	保護者会のアンケート、面談などで保護者の思いを聞き、職員ミーティングにかける。	
	7 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	2	3		今後、どのように行っていくか思案中。
	8 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている		5		今後、行っていく。
	9 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	6	2		研修は必要。増やしていきたい。
適切な支援の提供	10 アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	7			ニーズを把握できているか再度検討。より良い物へと適宜変えていく。
	11 子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用している	2	4	専門性の高い独自の物を使用。	必要な物をオリジナルで作成していく。
	12 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」「発達支援(本人支援及び移行支援)」「家族支援」「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	7		本人及び保護者の支援が外部(幼稚園など)にある場合は支援計画書に記し、園への訪問を実施。	
	13 児童発達支援計画に沿った支援が行われている	8		OT・STを含め、常に客観的な視点で行うようにしている。	解決していない場合は、顧問アドバイザーにサポートをお願いする。
	14 活動プログラムの立案をチームで行っている	8		子どもの現在の姿を職員で共有し、どんな活動が必要かを随時取り入れている。	
	15 活動プログラムが固定化しないよう工夫している	8		年間プログラム・週計画がある。	常に検討していく。
	16 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成している	7	1	社会資源の活用も視野に入れたうえで考えていく。	
	17 支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	8		療育のリーダーとなる人を中心に毎回ミーティングを実施。	
	18 支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	8		終了後に職員で振り返りを行い、利用者個人ファイルに記録している。	
	19 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	8		個人ファイル、日報などを必ず書き、次の活動に繋げている。	
20 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	8		年2回の面談、モニタリングを実施。ケース会議を経て支援計画書を作成。		

関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	4	2		
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	5	2		今後はよりつながりを持つようにしていく必要がある。
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている			該当児なし	
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている			該当児なし	
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	7	1		
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	2	4	要望がある時は情報提供書を作成している。	今後、保護者要望がある場合、いろいろな機関とのつながりが必要と考えている。
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	5	3		
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会がある	1	6		
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	4	3		
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	8			
	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている	4	4		
保護者への説明責任等	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	8			
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	7			
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	8		必要に応じて面談などの時間を設けている。	
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	6	2	年間を通した講座の企画あり。	
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	8			
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	8			
	38	個人情報の取扱いに十分注意している	8			
	39	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	8			
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	8		イベントなどで地域との交流を図っている。	

非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	4	3	職員間で対応マニュアルを共有する時間が必要
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	0	6	訓練なども取り入れていく。
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	7	1	
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	5	3	
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	3	4	
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている		6	
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している		6	

○この「事業所における自己評価結果(公表)」は、事業所全体で行った自己評価です。